The purpose of this study is to investigate the possibility that business cooperative associations manage urban resources. In the case study of C Cooperative Association, the usufruct of stores is cheap, because these spaces are small. And the stores which aged members own are utilized being done sublet. The sublets satisfy market needs to open small stores, and the dues are cheap because of self-management by members.

In business cooperative associations, there are concerns for payment of holdings when the members withdraw, because of difference in value of the amount of investment and holdings. For these measures, we can take the revised Medical Care Law into account. And we expect the better system reform utilized the non-membership use system provided by Law on the Cooperative Association of Small and Medium Enterprises, so that they participate in the management positively.

**Keywords**: Urban Resources Management, Business Cooperative Association, The Third Sector, Bystreet, Revitalisation of Central Urban Districts, Condominium Ownership

1. 背景

我が国は長年成長時代を迎え、地方公共団体では対応が難しくなっている暮らしのニーズにサーキュラーコンセプトを導入する非営利組織が「新しい公共」を生み出す存在として政府からも期待を集めている。協同組合は、利益の分配を行えることができる点において非営利組織とは制度背景が異なるもので、地域協同組合（ICA）が1995年、「協同組合条例」の改正を行い、その中で協同組合の役割として「地域社会への関与」を掲げた8)を契機に、地域社会の持続可能な発展に向けた協同組合の社会的役割は高まったと言える。他方で近年の非営利組織は、公益性の高い事業のみならず、「社会的企業」としての役割においても躍進し、協同組合と非営利組織の境界が曖昧になりつつある9)。こういったことから、ヨーロッパ諸国においては、非営利組織とともに協同組合も「サーデー・セクター」8)として、政府や企業に次ぐ経済主体に位置付けられている。

さて中心市街地では、シャッターより化に象徴されるように、商業施設の社会機能が存在するにも関わらず、活性化策がなかなか打たれず、都市資産の所有や管理のあり方も再考されるべき時にある。業者取得する過程で、サーデー・セクターの役割について布石を打つことが必要である。特に協同組合の中でも、戦後混乱期においてそのような商業施設が公正な経済活動の機会を得るための組織として誕生した10)事業協同組合10)は、長らく中心市街地の立役者を演じながらもその互助的機能だけが注目され、都市資産のマネジメントを積極的に展開するための組織制度としては十分に議論されていない。

協同組合は、一般の会社組織とは異なる出資制度を持ちが、地域会社条例として「組合員自らの当事者性を発揮するもの」11)と慣行している。近年の都市の変化が当事者性の希薄化によるところが大きいとすれば、協同組合が持つ当事者性の機能を重視し都市資産の有効活用に向けたマネジメント組織として果たし得る役割が残されていると言えよう。

さて本研究では、地域資産の視点から市街地の不動産には自己利用目的のみならず、一定の地域資産の価値があるものと見なし、市街地において連携した不動産を集約的に所有、管理し利用するための包括的なアプローチを都市資産マネジメントと定義する。ここで、都市資産マネジメントに寄与する主体として事業協同組合を取り上げ、その運営上の一般的な特徴を整理した上で、仙台市のC協同組合の事例について、総合的な当事者性の発揮に関する権利等の点を列挙し、事業協同組合が都市資産マネジメントの主体となる可能性を探る。併せて他のサーデー・セクターによる都市資産の共同管理や共有所有の可能性について考慮する。
2. 事業協同組合の特徴

2-1. 法制化された平等性

昭和24年7月に施行された中小企業等協同組合法（以下、組合法）は、中小規模の商業、工業、農業、運送業、サービス業等の事業者や労働者らが「相互協力の精神に基づき協同して事業を行うため」の組織として事業協同組合（以下、事業協組）を位置付けている。ただ独占禁止法において、事業協組の一定行為については適用除外とされているが、これは公益上、公正かつ自由な競争を促進する目的を達成するための法律であるとされる。私的な協組は法制化された平等性によって社会的な役割を果たしている組織である。

以下では事業協組の意思決定に関する制度（注）の代表格であるNPO法人、不動産の共同所有主体として区分所有建物の管理組合、また出資制度が異なる株式会社と比較し、特徴を整理する。

2-2. 議決権の平等性

事業協組の運営は、組合員から選出された理事によって構成される理事会によって行われ、また意思決定の最高機関として全会が開かれる。全会における組合員の議決権は出資持分に比例せず、平等な議決権を持つことが組合法で規定されている。つまり、構成員の持分が等しいものであれば、NPO法人の議決権も事業協組同様、組員1人につき1議決権であることが特定非営利活動促進法（以下、NPO法）において定められている。

建物の区分所有等に係る法律（以下、区分所有法）における議決権は、原則として「専有部分の面積等の割合」により、株式会社においても原則として株比率による議決権とされているが、それに対して定めていることもあります。特に2000年4月に施行された会社法の下では、非公開会社は配当金に係る全国や資本額の配分、議決権について株主ごとに異なる取扱いを行うことが可能になり、平等性を原則とした事業協組と異なる組織制度であることが言える。

2-3. 重要事項の議決要件

事業協組の定款変更、合併や解散等の重要事項の議決には、総会において出席の組合員の「3分の2以上の多数による議決が必要」26）とし、その他の議事は定款に定められることのない限り、「2分以上の多数」で議決される。一方、議決権の平等性においては、「議決権の平等性において事業協組と似た性質を持つNPO法人では、定款変更や合併については4分の3以上の賛成を得ることを求める。」27）が規定されている。区分所有建物においては、規約の変更や建物の一部を消去した場合の共有部分の復旧等には区分所有者および議決権の各4分の3以上の議決が必要28）。会社法においては、議決制限株式の買取決定や会社の合併等の特別議決については、出席株主の3分の2以上の賛成が必要29）。配当金や残余財産を受け取る権利等については株主ごとに異なる取扱いを行うための定款変更議決には、総株主の半数以上かつ総株主の議決権の4分の3以上の賛成が必要30）。これに対して、賃貸等の取引を制限することを意図した定款変更を行うことで、厳しい議決権を必要とするようになっている。これらの法的形態を比べ、事業協組の議事は比較的身軽な意思決定を行うことができる仕組みとなっている。

2-4. 組合員の持分による権利

さて事業協組に加入した場合、加入する組合員は引受出資口数に応じた出資金と定款で定められた加入金を払込むことが必要である。この加入の際、もしくは持分を譲渡する際には、事業協組の承認を必要とする。また持分を共有できないことも特筆したい。

一方、事業協組から脱退する方法は、90日前に予告し、事業年度の終了に伴う脱退（自由脱退）31）と、組合員の資欠等の除名等による（法定脱退）の2つがある。いずれも定款の定めところにより、持分の一部を全ての払込みを請求することができる。

事業協組全体の資産を出資割合に応じていわゆる持分は、自らの出資額に応じたものである。これにより、出資額が増大しにくいという機能が見られる。これにより、事業協組の所有する土地の地価が高騰した場合や、建物の価値が高まった場合など、不動産を所有する組合においては出資額と持分の間に関数性があると言えても過言ではない。しかしながら現行法において事業協組は定数の定められていることにより、脱退組合員からの持分の払込み請求には、組合協定約をアレルギー見解の出資額の根拠がある。これの不均衡は、後述のように、組合員の意思決定に大きな影響を与えることもあろう。

また持分が膨大化しようとも、「組合員の責任は、その出資額を限度とする」との組合法の定め52）により、組合員の責任は持分を事業協組全体の資産価額の割合に比べ縮小し、組合員の組織運営における無関心化を進める背景に成長されている。そこから傾向は、「組合員を利用者の利益、利用目的の貫徹」をもって協同組合の組織化の各資金融通制度が担保されることが言える。33）また、国際財務報告解釈折衝委員会（IFRIC）は、組合員出資の払込みを有効であることを認めている。33）これを見直す資本性を認められる現状のものと懸念した。34）。つまり、事業協組における組合員は、持分の払込みに伴う議決権を期待することなく、出資額に利用目的、組合員の責任が一致することで、当該資本を発揮する組織制度であると言える。

しかししながら市場原理の中では不動産価格の変動等により、組合員の出資額と持分の不均衡が避けようがない事態である。90日以内では、事業協組による都市資産マネジメントに向け、かかる場合に組合員の当事者性を発揮し得るか把握することを目的として、事業協組による都市資産の共同管理や共有所有における適応性を外へも、ケーススタディとして仙台市のC協同組合を取り上げる。

C協同組合は仙台市の中心市街地に位置し、4000畳を超える土地を所有し、札幌の風の窓を残す商店街として60年以上の間、市民から親しまれている商業施設である。1法人による不動産所有でありながら、100人を超える組合員によって管理されており、事業協組をはじめとするサード・セクターによる都市資産マネジメントを検討するのであるが、ここで取り上げることもあろう。

3. 事業協同組合による都市資産の共同所有と管理の実態

3-1. 事業協同組合による都市資産の共同管理や共有所有への適応

事業協組のうち商業協同組合は、中心市街地において零細な小売
店やサービス店が組合員となり構成されることが多く、特に戦後復興期の閣市等を起源とする商店街では、組合が一団の土地建物を構えることで、組合員間の経営者間の業務 Pregnant に影響を及ぼすことが多かった。しかし、このような組織では、その資産価値が破壊的に悪化するなど、組合員が老朽化し、建物の不動産価値を高めるのが困難な状況にあり、中心市街地活性化や都市防災の面において極めて大きな弱点となっている。

一方で事業協同組合は、横丁のような連鎖性のある地場のある空間を生み出すことが多く、経済的な利益が得られている。また、店舗の所有権が複数の株主によって所有されていることから、起業家が入居する経営者たちのインキュベーター機能を果たしている。他方、横丁の特徴がある同様の街並みでも、地方一帯の不動産価値を高める権利者にまかざっている場合、各種の実現により建物の更新や再開発を進めていきましょう。まえの通り、視為する連鎖性が複数の店舗のなかでのことと考えられる。現状で起こっている。事業協同組合等の事業協同組合では組合員が自主的に経営に参加し、1法人が不動産を所有することで地元に一定の効果がある。これは地域の一体感を形成する上での、理想的な都市資産価格測定手法の1つと言える。前述の通り、事業協同組合が極端に身近な意思決定システムを持った組織であることも、都市資産の共有化や共有所有において迅速な対応を可能とする。また脱退に伴う組合権限請求権は、先において否定的で捉えるが、区分所有建物における組合権限決定に伴う組合権限請求権に似た仕組みとして理解すれば、組合員の権利保護法を果たすものである。

多くの事業協同組合では、これまで組合員の老朽化等の諸問題に積極的に対応してこなかったものの、事業協同組合制度は戦後復興期から現在に至るまでその形を大きく変えることなく一定の形で引き続きされてきた。けれども、都市資産の共有化や共有管理においても一定の形態化される。事業協同組合による都市資産の共有化や共有管理が、区分所有に代わり新たな解となり得る可能性を秘めているならば、事業協同組合の特徴を活かした都市資産価格測定手法について検討されるべきである。以下では、C 協同組合を取り上げ、その運営の有効性を目指しながら、事業協同組合による都市資産の共有化や共有所有についての特徴を解説する。

３－２．C 協同組合の現状

仙台市並行間は、昭和45年7月、地元の大半を焼失する仙台空襲に遭った。焼け野原となった街には最終戦後も聞かれた閣市が開設され、昭和22年にはこれを布地に地元の有力者らが前身となる露天商店組合を発足、1950年に商業協同組合等を母体とする M 商業協同組合が発足、その後に C 協同組合が設立されている。

C 協同組合では、幅員 2.5m の 2.5m の建物が.backup 付近の住宅地に地を敷き、木造 2 階建ての住宅が各住宅を挟む形で約 120m の広度で建ち並び、主に 1 階部分が店舗として利用されている。百貨店や魚屋、飲食店、雑貨店、CD 店、占い屋など、業態は様々で、仙台を代表するものとして親しまれている。C 協同組合では、定款において「組合員に対する共同施設の使用」を主たる事業内容に掲げ、組合員の権利は「戸間（こと）」と呼ばれる店舗の利用権に対応している。これにより現在の 146 戸間があるが、複数の戸間を複数持つ組合員がいることから、2007年5月現在の組合員数は115名である。各組合員はC 協同組合に対し、1戸間1万3千円の出資金を払込んでいる。

組合員の平均年齢は65歳を超え、自ら市-cancel を営む組合員が減少しつつある。現在では14段の組合員が戸間を転貸し、賃貸収入で生活を送っている組合員が少なくない。C 協同組合の建物は老朽化が著しく、昭和40年代から建替えの話が来年でも浮上している。

近年では、2001年に開発を推進するための計画提案を公募し、内部委員会で計画を審査したが、意見が一致しないで残された。さらに12年の計画で計画を進めることが難しく、2006年には、隣地駐車場を有する不動産会社との共同開発計画が持ち上がっている。仲介役としての行政への不透明性を背景に、来年に12年の計画で計画の進捗が示唆されている。C 協同組合における現状維持の選択は、横丁をも横丁に模倣する維持に繋がっている。戸間は6坪（1・2階各3坪）を基本としている。株式プライバシーを守るため、C 協同組合の運営は、株式会社としての業務を行うことができる。C 協同組合における現状維持の選択は、横丁に模倣している。戸間は6坪（1・2階各3坪）を基本としている。株式プライバシーを守るため、C 協同組合の運営は、株式会社としての業務を行うことができる。
表2 事業協同組合における組合員たる権利の市場価値と出資金額との関係

<table>
<thead>
<tr>
<th>組合員たる権利の市場価値が変動しない場合</th>
<th>組合員たる権利の市場価値が変動する場合</th>
<th>組合員たる権利の市場価値が変動する場合</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>[資料6-2分]</td>
<td>[資料6-2分]</td>
<td>[資料6-2分]</td>
</tr>
<tr>
<td>組合員たる権利の市場価値が変動しない場合</td>
<td>組合員の市場価値が変動しない場合</td>
<td>組合員たる権利の市場価値が変動しない場合</td>
</tr>
<tr>
<td>[資料6-2分]</td>
<td>[資料6-2分]</td>
<td>[資料6-2分]</td>
</tr>
<tr>
<td>組合員たる権利の市場価値が変動する場合</td>
<td>組合員の市場価値が変動しない場合</td>
<td>組合員たる権利の市場価値が変動しない場合</td>
</tr>
<tr>
<td>[資料6-2分]</td>
<td>[資料6-2分]</td>
<td>[資料6-2分]</td>
</tr>
</tbody>
</table>

負債主として組合員以外に組合資産を利用させる例外規定があるが、原則として組合員以外の利用は「組合員の利用に支障がない場合に限り」、その事業年度における組合員の利用の納入総額の100分の20を超えてはならないとされている。

制度上のグレーゾーンを利用して転資が進んだ背景には、組合員の高齢化に伴う営業戦略の困難さや、長年の間で中心市街地の購買行動が最寄品の賃貸市街地が変化することに伴う業態転換が求められたことが影響している。解決の方向に、戸間の利用権を活用する選択肢として、組合員による転資が起こり、結果として権利の転換化を生み出した。

3-4、C協同組合における組合員たる権利の売買

現在、C協同組合の組合員の間では、戸間の利用権を相殺する組合員たる権利が、時価上昇を受けて取引されている。組合員たる権利が売買されることについては時価設定が見つからないが、背景には戸間転資による有効性が導入され、組合員が求めているが、収益を上げるようになり、7坪を基本とする戸間は、25万円程度で売買されている。現在では市場価値は4分の1程度まで縮小しているとされている。組合員の売買額と売買の進捗が発生していることを先に指摘したが、さらに組合員たる権利が市場価値を持たせることによって、転資や売却を促す意思決定に影響をもたらしている。

組合員たる権利の市場価値を向上させるための拡大化する市場価値の時価設定は表2における①～③のいずれかの形態である。常道の不動産所有者では、自らの資産を市場価値が減少すると、その価値が変動するまで保有し続けることによりロイチン効果が得られることから、組合員たる権利が市場価値を増大し、その市場価値と持分のいずれにもロイチン効果が発揮される。C協同組合においてもこのような状況があるが、これまでは組合員たる権利の市場価値が持分価額に上回っていることが多く、数多の集会で対象地を売上げている。ディベロッパーの説得による開発計画が持ち上がる、ディベロッパーが十分な買取価額を提示できず、計画が実現に至らなかった。

一方でC協同組合においては、建物の大規模化が激しく、投資断続としての利用価格が目減りしつつある。C協同組合は建物を滅失して権利価値が大幅に目減りする危険性と、土地評価の上昇に伴う課税増大の最大期待値を伴い続けている状況であるが、建物が税制に耐えられなくなった状態で、組合員たる権利価値は①に示されるように、持分の価値は収束する形に変化する。

3-5、脱退組合員への払戻しに伴う事業協同組合所有資産の目減り

さて、組合員が自由脱退や法定脱退をした場合、事業協同組合はその持分の一部または全部を払戻さなければならない。この場合、流動資産が少ない事業協同組合では、不動産を切り崩すための選択をされることがある。ところが一般的には、組合員の利用価値の多くが不動産の共同部分に含まれており、この目減りは事業協同組合経営の不利に直結する。事業協同組合の運営は、組合員総数の意思決定により、集団の利益を保全することで成立するものであるが、前節に示されるように自らの資産価値を基準とした権利の喪失が強ければ、組合員個人の選択が組織全体の不利益をもたらす危険性を生じている。

C協同組合においても、持分資産に比べ流動資産は極めて少なく、組合員数の減少が有財に及ぼす。しかししながら現在は、組合員たる権利が市場価値をもって売却されていることから、組合員からの脱退による原価減少を有する組合員はいない。前に述べた脱退減少は、組合員たる権利が市場価値を有する部門において、市場での売却が困難となれば、組合員の脱退が引き起こされ、C協同組合が所有する資産が目減りする危険がある。

また事業協同組合は組合員が持分の割合相当の価値に過ぎないため、各組合員が持分財産所有権を行使する可能性があり、不動産は事業の原資に他に備えていないと考える。つまり事業協同組合が建物の更新を目的とするとき、その財務現状のためには組合員が自らの持分の一部の権利を放棄するか、もしくは新たな資金調達を行うことが必要となる。

3-6、組合員の当事者性の発揮

C協同組合では、事業協同組合出資とも持分とも異なる「組合員たる権利」が形成され、この権利が市場流通性を持った結果、戦後の乱盛期、高度経済成長期、パルプ景気からその病態後の今日に至るまでの間、不動産としての形を変えることなく、地区一帯の経済が持たった1法人の所有権下で柔軟に行われてきた。これにより、計画の生産建物であれば、組合法で定めるところの出資金による経営責任の観点がなく、またシンビックセンターの建て替えのような形であれば、構成員は資産の管理や意思決定等に参加できず、いずれも事業協同組合等の当事者性を発揮できない。

またC協同組合では、組合法で定義されていた解釈を越え、組合員が組合法のグレーゾーンを利用しながら、市場価値を適宜で任意に売却する貸出システムを雇い入れた。これにより、出資金を大きく不動産を得ることができない事業協同組合の仕組みの中でも、自らの権利の資産価値を守って、同時に組織運営に参加する権利を果たしている。この現状は、現在が想定するところの「組合員と利用者の一体、利用原資の価値」が必ずしも果たされている状況とは言えず、しかししながらC協同組合における現状としては、自らの権利価値を保障しようとする意識に下支えされながら、組合員の組合運営への反対意識は非常に高いまま維持されている。C協同組合は当初予想していた形と異なる「当事者性の発揮」に至っている。

3-7、小さな店舗群が引き出しえる高い投資効果

C協同組合では、6坪の戸間の利用権に相当する組合員たる権利の時価は50万円程度と言われており、比較的安価で手に入ることができる。さらに、C協同組合に払込金を管理運営負担金、共有電気料、共有水道料は、月額1万円程度の負担に過ぎず、前述したようにこの戸間の入居は起業家にとっては広検の機会である。安価な試験金は、組
合意自らが事業協議の管理運営に参画しているからこそ果たせるものであり、テナント賃貸借の経営においてはその効果は得られない。

また、戸間は平均で敷金10万円程度で転貸されており、老朽化が著しい水洗場屋敷が片持ち扱いとして残存しておりながら、狭小な物件へのニーズは高い。このニーズは、高齢組合員にとっては絶好の利益の機会となり、組合員たる権利を得た際の投資額を容易に回収できるものである。

しかしながら間の転貸は、組合法が想定していたグラゾーンによる手法に過ぎず、これに代わる方法によって、都市資産の有効活用や当事者性をもった管理が図られることは期待される。

つまり、マクロな視点からは空き店舗が残る状態にでのいのある街路が持続することが一般的な目的である中で、事業者側の視点からは当事者性をもって持続性のある都市資産の管理を実現するためには、必要最小限のシャッフルボローが創出されることが必須であり、このことが実現される方策が必要である。

4. 事業協同組合による都市資産の共同所有や共同管理の新たな展開

ここでは、C協同組合の事例から把握された事業協組の長所を挙げ、また改善すべき点についてはその策を提示する。

C協同組合では、組合制度に由来する当事者性に加え、狭小店舗が持続的な市場ニーズを満たし、組合員の高齢化が相まって、時代のニーズに即して転貸手法が生み出され、結果として新たな当事者性の発現の形が創出された。具体的な長所としては、(1)狭小店舗が持続性において、戸間の利用権相場が安定し、(2)高齢者が所有する戸間も転貸によって積極的に活用され、(3)同時に転貸が市場の狭小物件ニーズを満たし、(4)また狭小であるがゆえに、フライングスェーディングが進出しつつ、地域多様な検討のイメージを維持することが、(5)組合員は組合運営に参画する機会を持ち、そこで、安定した賃料金で事業協議運営が維持され、「かつ必要最小限のシャッフルボローが創出されている。

一方、(a)出資額と持分価額の乖離を背景に、組合員選退時の持分払戻しの対応に懸念があり、(b)組合員の役割の増加が在来までしか及ばず、全組合員をもって組合資産全体への責任が及ばないこと、(c)グラゾーンの中で転貸が行われてゆくことについては、改善を要する。

出資額と持分の乖離については、医療法人においても同様の問題が生じており、事業協同組合に先立って解消がなされているので、ここで参考にしたい。ちなみに、医療法人においても、退社する社員（出資者）への出資持分払戻請求の対価や、社員が死亡した時の相続分の持分評価の頂替に懸念があった。特に医療法人の場合は、資本の蓄積が難しく、資産の増大化することが多いが、持分払戻し等の際に、医療法人の不動産や医療機器等の資産を切り崩す必要が生じてしまう。医療機関としての健全な経営に大きなダメージをもたらす。これを受け、2007年4月、次の良好な医療を提供する体制の確立を図るための医療法の一部を改正する法律（通称：改正医療法）の運用が始まり、新たな医療法人のあり方として「出資額限度法」が提示された。出資額限度法は、出資持分に基づいて定めるある社員医療法人で、社員の退社時に生じる持分払戻請求権を解決せずに自社の財産を残さない財産配置請求権が法人の財産を及ぼす範囲において、払込出資額を限度とすることを定めようとしているものを指す。これで退社社員に出資額を限度に払戻した場合、残存した社員の持分額は増加し、みなみに賠償の税制が生じる。ただし、同様グループの要件を満たさない法人においては、みなみ賠償税額は課税されないこととされている。これらの法令が行われた背景には、医療法人の利益を十分に発揮させざるを得ない。同様に事業協同組合においても法制化された平等性に加え、協同組合規則によって役務提供される公益を実現するためには、医療法人と類似の制度を導入することで、出資金額と共済金額の差額が解消されることで、出資金払戻しの対策は容易となる。

また組合員外の施設利用による財的改善の方法としては、組合協定に基づき、出資金の有効活用と財政の改善の必要がある。これは組合員が事業協同組合となっている中において、組合員による転貸と異なり、組合員が利用しない施設を事業協同組合が集中管理し、施設全体の事業性を高めることを事業協同組合の目的に通じている。さらには平成10年の組合法改正により、組合が有する施設を利用して行っている事業に限り、組合員の退会等の要因による組合員の施設利用が減少し、事業の適正化を図るため必要である場合には、期間を定め、事務所の使用を受けた上で、組合員の利用分の総合に対して、100分の200以内で組合員以外の施設を利用させることができたが、組合員には、組合員以外の施設を利用することに、条件を設けたことがあった。32組合外施設利用の法的化により、組合員の施設利用が減少し、事務所の運営を図る必要があつた場合には、期間を定め、事務所の利用を受けた上で、組合員の利用分の総額に対して、100分の200以内で組合員以外の施設を利用させることができたが、組合員には、組合員以外の施設を利用することに、条件を設けたことがあった。32組合外施設利用の法的化により、組合員の施設利用が減少し、事務所の運営を図る必要があつた場合には、期間を定め、事務所の利用を受けた上で、組合員の利用分の総額に対して、100分の200以内で組合員以外の施設を利用させることができたが、組合員には、組合員以外の施設を利用することに、条件を設けたことがあった。32組合外施設利用の法的化により、組合員の施設利用が減少し、事務所の運営を図る必要があつた場合には、期間を定め、事務所の利用を受けた上で、組合員の利用分の総額に対して、100分の200以内で組合員以外の施設を利用させることができたが、組合員には、組合員以外の施設を利用することに、条件を設けたことがあった。32組合外施設利用の法的化により、組合員の施設利用が減少し、事務所の運営を図る必要があつた場合には、期間を定め、事務所の利用を受けた上で、組合員の利用分の総額に対して、100分の200以内で組合員以外の施設を利用させることができたが、組合員には、組合員以外の施設を利用することに、条件を設けたことがあった。32組合外施設利用の法的化により、組合員の施設利用が減少し、事務所の運営を図る必要があつた場合には、期間を定め、事務所の利用を受けた上で、組合員の利用分の総額に対して、100分の200以内で組合員以外の施設を利用させることができたが、組合員には、組合員以外の施設を利用することに、条件を設けたことがあった。32組合外施設利用の法的化により、組合員の施設利用が減少し、事務所の運営を図る必要があつた場合には、期間を定め、事務所の利用を受けた上で、組合員の利用分の総額に対して、100分の200以内で組合員以外の施設を利用させることができたが、組合員には、組合員以外の施設を利用することに、条件を設けたことがあった。32組合外施設利用の法的化により、組合員の施設利用が減少し、事務所の運営を図る必要があつた場合には、期間を定め、事務所の利用を受けた上で、組合員の利用分の総額に対して、100分の200以内で組合員以外の施設を利用させることができたが、組合員には、組合員以外の施設を利用することに、条件を設けたことがあった。32組合外施設利用の法的化により、組合員の施設利用が減少し、事務所の運営を図る必要があつた場合には、期間を定め、事務所の利用を受けた上で、組合員の利用分の総額に対して、100分の200以内で組合員以外の施設を利用させることができたが、組合員には、組合員以外の施設を利用することに、条件を設けたことがあった。32組合外施設利用の法的化により、組合員の施設利用が減少し、事務所の運営を図る必要があつた場合には、期間を定め、事務所の利用を受けた上で、組合員の利用分の総額に対して、100分の200以内で組合員以外の施設を利用させることができたが、組合員には、組合員以外の施設を利用することに、条件を設けたことがある。
用いている不動産の固定資産税が免除されるほか、法人税の減免等、税制上の様々な優遇措置があり、この点においてもNPO法人は勝者であると考えられる。

事業協経では、平成12年の組合法改正により、株式会社への組織変更完成となった。中小の事業者が「公正な経済活動のための組織」という観点から、実現的な組合制度を設けることが求められている。組合の活動は、譲渡金などの出資を伴わずに、販売活動を実施するようになる。組合の設立に関する準備が必要であるが、コンペティントメンバーが確保できる場合には、NPO法人の制度を選択することを提案したい。組合の活動は、利益の分配や税制上の対応がより柔軟であることが期待される。

報損に関連する協会の役割として、公正な経済活動のための組織を構築し、その経済的地位の向上を図ることを目的としている。報損協会は、消費者の権利を守ると同じように、企業の活動を守ることも重要である。報損協会の活動は、消費者の権利を守ることを目的としている。

参考文献
1) 内閣府：平成16年版国民生活白書－人のつながりが広がる地場と地域－（財務省）, 2005/12
2) 木本一郎：非営利組織研究と協同組合研究との関連に関する考察（日本の政治・経済学会）, 2003/06
3) 田中芳昭：協同組合の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
4) 白鳥正信：報損協会の役割と目的に関する考察, 北海道経済学会, 2008/04
5) 堂本秀之：日本の報損協会の活動実態と改訂方案, 日本経済学会, 2009/04
6) 矢崎英作：報損協会の役割と目的に関する考察, 北海道経済学会, 2008/04
7) 例えば, 田中芳昭：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
8) 自由・民主・非営利の原則の採用が営利的な活動を抑制することを目的としている。報損協会の活動は、消費者の権利を守ることを目的としている。

注
1) 田中芳昭：報損協会の役割と目的に関する考察, 北海道経済学会, 2008/04
2) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
3) 自由・民主・非営利の原則の採用が営利的な活動を抑制することを目的としている。報損協会の活動は、消費者の権利を守ることを目的としている。
4) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
5) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
6) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
7) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
8) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
9) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
10) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
11) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
12) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
13) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
14) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
15) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
16) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
17) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
18) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
19) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
20) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
21) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
22) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
23) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
24) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
25) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
26) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
27) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
28) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
29) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
30) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
31) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
32) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
33) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
34) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12
35) 例えば, 矢崎英作：報損協会の活動と出資金等の出資金問題についての対策, 協同組合研究（流通経済学会）, 2007/12